



# 財務状況の解説

平成27年度



大学共同利用機関法人

**情報・システム研究機構**

Research Organization of Information and Systems

# 目次

## I 機構の概要・トピックス

- 情報・システム研究機構について 1
- 平成27年度のトピックス 3

## II 財務諸表

- 貸借対照表 (B/S) の概要 5
- 損益計算書 (P/L) の概要 7
- キャッシュフロー計算書の概要 9
- 業務実施コスト計算書の概要 10
- 決算報告書の概要 11
- 損失の処理に関する書類 (案) 12

## III 経年比較分析<収入>

- ・運営費交付金収入・寄附金収入 13
- ・受託研究収入・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入 14

## IV 経年比較分析<支出>

- ・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費 15
- ・人件費 16

## V 財務情報

- 流動比率、自己資本比率、研究経費比率 17
- 共同利用・共同研究経費比率、人件費比率、一般管理費比率 18
- 外部資金比率、補助金比率、経常利益比率 19

## ■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

## ■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



## ■ 国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として担当する研究観測や、北極における観測により得られた観測データや、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

## ■ 国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すわが国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

## ■ 統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学術の分野において「データに基づく合理的推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出して、複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取り組みを行っています。

また、統計数理の特性を活かした異分野間における共同研究や、ビッグデータ時代に求められる人材の育成を積極的に推進しています。

## ■ 国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

## ■国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第VIII期計画の最終年度として、重点研究観測「南極から探る地球温暖化」をはじめ、一般研究観測15課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めました。南極昭和基地大型大気レーダー（PANSY）については、引き続き本格観測を継続し、特に平成27年9月末からは全システムを使った連続運用を開始したほか、日本からの呼びかけにより、世界に設置されている全7カ国の大型大気レーダーによる国際キャンペーン観測を初めて実施し、貴重な観測データの取得に成功しました。

北極観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点とし継続的に観測を実施したほか、文部科学省による「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」（GRENE）事業北極気候変動分野の中核機関として引き続き共同研究の実施、研究設備の提供を行うとともに、研究者コミュニティの意見を反映させるための「北極気候変動研究事業運営会議」を運営しました。なお、同事業は最終年度となり、平成28年3月に5年間の事業の成果を発表する成果報告会及び公開講演会を開催しました。また、新たに文部科学省の「北極域研究推進プロジェクト（ArCS）」の代表機関に採択され、国際共同研究や国際連携拠点整備等の取組を推進しました。

また、社会貢献として、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、南極観測隊員による南極教室等の実施に加え、立川市教育委員会及び立川市民交流大学市民推進委員会との連携による「南極・北極」をテーマとした公開講座を実施したほか、前年度から定期的に行っているサイエンスカフェを映画館やホテル・商店街で実施し、地域と連携して研究成果の普及・教育活動を推進しました。

## ■国立情報学研究所

我が国の学術研究・教育活動の推進を支える最先端ネットワーク環境を提供するため、学術情報ネットワークのSINET5への移行を実施しました。全ての都道府県に100Gbpsのネットワークを整備することにより、国際的研究ネットワークでの高水準な速度を確保し、滞りの無い高速通信でデータセンターをクラウド環境で利用可能となり、大学におけるビッグデータへの対応に必要な基盤を提供したほか、CiNiiをはじめとする各サービスのコンテンツ拡充及び機能拡張等を継続実施しました。

また、機構が新たに制定した「共同研究部門規程」により、企業単位の取組の限界を超える規模の巨大データを研究対象として未来予測に資する高精度な情報抽出とリアルタイム集約を行う「金融スマートデータ研究センター」、知識情報処理の集合体であるコグニティブ・テクノロジーにより、社会応用促進に向けた意識変革と、最先端技術と産学の新たな結びつきの発見を目的とする「コグニティブ・イノベーションセンター」の2つの研究施設を設置しました。

このほか、NII国際インターンシッププログラムによる若手研究者の受け入れ、NII湘南会議の開催を通じた国際的な研究者ネットワークの形成など、国際連携による研究教育活動の推進を継続して実施しました。

## ■統計数理研究所

平成26年度に引き続きNOE(Network Of Excellence)形成事業等により国内外の連携を強化、新たに国内5機関、海外1機関との学術協定を締結し、第2回NOE形成事業顧問会議を開催するなど、研究交流の活性化を進めました。NOE型研究組織であるリスク解析戦略研究センターは発足10年を迎え、記念シンポジウムを開催、「公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム」を設立しました。さらに、SAS Institute Japanと共同でビッグデータイノベーションラボ(BIL)を設立、トムソン・ロイターとの協力体制の構築、Akaike Guest Houseの増築により、共同利用機能の強化を図りました。

これまでに開発した歴代の物理乱数発生装置群は情報処理学会の「情報処理技術遺産」として認定され、これらを所蔵している計算機展示室が同学会「分散コンピュータ博物館」の一つとして認定されました。また、地元自治体である立川市と連携・協力に関する協定を締結し、地域社会への貢献に結びつけています。

## ■国立遺伝学研究所

若手研究者育成のための新分野創造センターにおいて、4名（准教授及び特任准教授）を厳正な審査を経て、テニユア教授とする等、若手育成テニユアトラック制度が健全に機能しました。引き続き「テニユアトラック普及・定着事業」に選定されるなど、研究体制の強化を図りました。

DDBJセンターでは、スーパーコンピュータの利用促進とDDBJの各種サービスの利用方法の周知に努め、国内外で生物研究における計算機を利用したデータ利用の活性化を推進しました。これらの活動を通じ、スーパーコンピュータのユーザ数は約500人増加し、2,470人に到達し、国内250以上の研究機関から活用され、学術コミュニティに先端的な研究基盤を継続して提供しました。

大規模ゲノム関連情報の産生・解析を行う先端ゲノミクス推進センターでは、国内外の大学・研究機関と協力して19兆塩基にのぼる塩基配列決定を行い、97生物種・2198サンプルにおよぶゲノム塩基配列関連情報を解読し、それらの情報は国際塩基配列データバンクに登録されました。

## ■新領域融合研究センター

機構の総力を挙げた「データ中心科学リサーチコモンズ事業」の最終年度である平成27年度においては、全プロジェクトの総括を行うとともに、各プロジェクトにおける研究推進と OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による人材育成に取り組みました。

また、第3期中期目標期間の初年度である平成28年度から新たに推進する大規模データの共有・解析に関する支援事業に繋げるため、データ基盤やモデリング・解析基盤の整備を拡充しました。さらに、「機構長特別テーマ」として、新事業立ち上げのための先行研究や基盤整備の提案を機構内に募り、7テーマを採択して推進しました。また、これらについて国際連携を強化することを目指し、平成26年度に締結した CSC（フィンランドのデータサービス非営利企業）との MoU（覚書）に基づくフォローアップミーティング実施のため、関連する研究者を海外に派遣し、さらに、平成28年3月には、EUDAT（欧州データ共有基盤整備プロジェクト）との MoU に基づく合同ワークショップを東京で開催するなど、国際ネットワーク形成に向けた取組を推進しました。

## ■ライフサイエンス統合データベースセンター

平成19年4月に我が国の統合データベース事業の中核組織として設立されました。この事業はライフ分野で生成される膨大な情報の利活用の向上を目指したもので、本センターでは、これまでにポータルサイト、横断検索、統合検索などのサービスを構築提供してきました。

平成27年度は、RDFデータの処理に関して、トリプルストアの分散処理、RDFデータの検索や表示のためのツール、エンドポイントの状況を把握するためのツール等の整備を進めました。また、RDF化ガイドラインの公開に基づいて、統合化推進プログラムのRDFデータ及び主要なRDFデータのいくつかを格納したRDFポータルを構築・公開し、RDFデータ蓄積・活用を進めました。また、NGSデータをはじめとする大規模データの取扱いについての要素技術を整備しました。

また、データ中心科学リサーチコモンズ事業の一環として、データベース統合化における国際連携、標準化のための国際ワークショップ等を開催しました。



## 貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

極地研・大石研修施設の売却により減となった一方、情報研・千葉分館の敷地を購入（約4.4億円）したことによる増

情報研・基幹整備工事、遺伝研・所内宿舎2号棟新営などの取得により約4.6億円増加した一方、減価償却・除却により約11.3億円減少したことによる減

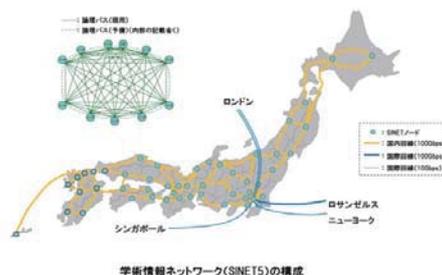
27年度新規取得が3,561百万円なのに対し、当期減価償却額が4,714百万円あったため、減価償却累計額が増大したことによる減

立川地区ゲストハウス増築と遺伝研・所内宿舎2号棟新営の竣工などにより減となった一方、極地研・昭和基地基本観測棟工事及び立川地区研究支援棟新営工事の前払などによる増

保有していた国債の満期償還による減

割賦購入またはファイナンス・リース取引によって資産を取得した場合、全額が取得年度の課税仕入とみなされる（消費税法基本通達11-3）ため、取得年度には仕入控除が受けられ、その結果、還付が発生しますが、当該還付金を未収計上したことによる増

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度 増減額
<b>【資産の部】</b>	<b>59,621,453</b>	<b>58,144,000</b>	<b>△1,477,453</b>
<b>I 固定資産</b>	<b>53,512,710</b>	<b>52,098,813</b>	<b>△1,413,897</b>
1 有形固定資産	53,350,056	51,970,211	△1,379,845
土地	19,752,324	20,180,638	428,314
建物	20,900,575	20,221,788	△678,787
構築物	869,938	815,428	△54,510
機械装置	53,638	43,943	△9,695
工具器具備品	10,102,976	8,897,240	△1,205,736
図書	1,172,967	1,186,809	13,842
美術品・收藏品	89,210	89,210	0
車両運搬具	258,037	200,352	△57,685
建設仮勘定	150,388	334,799	184,411
2 無形固定資産	114,474	80,297	△34,177
特許権	21,180	22,103	923
特許権仮勘定	65,472	26,549	△38,923
その他	27,821	31,645	3,824
3 投資その他の資産	48,179	48,304	125
差入敷金	48,004	48,004	0
その他	175	300	125
<b>II 流動資産</b>	<b>6,108,743</b>	<b>6,045,187</b>	<b>△63,556</b>
現金及び預金	5,293,423	5,435,150	141,727
未収入金	207,031	264,147	57,116
有価証券	304,417	0	△304,417
たな卸資産	124,012	97,160	△26,852
前払費用	168,384	154,051	△14,333
未収消費税等	0	92,387	92,387
その他	11,473	2,289	△9,184
<b>資産合計</b>	<b>59,621,453</b>	<b>58,144,000</b>	<b>△1,477,453</b>



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度 増減額	
<b>【負債の部】</b>	<b>14,894,305</b>	<b>15,911,314</b>	<b>1,017,009</b>	
<b>I 固定負債</b>	<b>8,455,950</b>	<b>8,948,597</b>	<b>492,647</b>	
資産見返負債	6,724,562	6,407,566	△316,996	
長期リース債務	1,731,388	2,541,030	809,642	● …… 来年度支払分を短期リース債務へ振替たことにより減となった一方、情報研・SINET5用ルータ更新、統数研・統計科学スーパーコンピュータシステムの追加取得などの取得による増
<b>II 流動負債</b>	<b>6,438,354</b>	<b>6,962,716</b>	<b>524,362</b>	
運営費交付金債務	190,126	0	△190,126	● …… 中期計画最終年度のため、27年度残額65,677千円を全額収益化しています。
預り補助金等	805	0	△805	
寄附金債務	449,793	472,111	22,318	
前受受託研究費等	78,242	124,266	46,024	● …… 3月竣工の建物等の資産取得にかかる4月に支出する未払金の増加による増
前受受託事業費等	2,983	1,984	△999	
預り科学研究費補助金	307,363	206,422	△100,941	
未払金	3,462,357	4,446,785	984,428	● …… ファイナンス・リース資産の取得による還付を受けたことによる減
未払消費税等	19,147	0	△19,147	● ……
リース債務	1,786,559	1,579,681	△206,878	
その他	140,973	131,463	△9,510	● …… 現物出資の土地(極地研修施設)を売却したことに伴う減資
<b>【純資産の部】</b>	<b>44,727,148</b>	<b>42,232,686</b>	<b>△2,494,462</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>28,270,296</b>	<b>28,259,496</b>	<b>△10,800</b>	
政府出資金	28,270,296	28,259,496	△10,800	● …… 情報研千葉分館の取得、立川地区ゲストハウス増築などによる増
<b>II 資本剰余金</b>	<b>14,598,860</b>	<b>12,965,446</b>	<b>△1,633,414</b>	
資本剰余金	29,348,621	30,100,284	751,663	● ……
損益外減価償却累計額(△)	△14,730,067	△17,118,680	△2,388,613	● …… 損益外減価償却(国からの現物出資などで取得した資産の償却)などによるマイナスの増
損益外減損損失累計額(△)	△19,692	△16,157	3,535	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>1,857,990</b>	<b>1,007,743</b>	<b>△850,247</b>	
前中期目標期間繰越積立金	1,308,776	762,767	△546,009	● …… 目的積立金を財源にした各種整備を行ったことによる減
研究施設等整備積立金	173,891	0	△173,891	● ……
積立金	535,195	375,321	△159,874	● ……
当期未処分利益(損失)	△159,873	△130,346	29,527	● …… 平成26年度の当期未処理損失を処理するために積立金を取り崩したことによる減
<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,621,453</b>	<b>58,144,000</b>	<b>△1,477,453</b>	



## 損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常費用</b>	<b>23,692,633</b>	<b>24,601,365</b>	<b>908,732</b>
業務費	22,314,326	23,409,155	1,094,829
教育経費	7,679	8,535	856
大学院教育経費	118,611	137,496	18,885
研究経費	3,034,998	3,076,087	41,089
共同利用・共同研究経費	10,676,673	11,662,740	986,067
教育研究支援経費	185,615	231,629	46,014
受託研究費	1,239,111	1,384,702	145,591
受託事業費	211,843	209,255	△2,588
人件費	6,839,793	6,698,707	△141,086
一般管理費	1,299,809	1,124,688	△175,121
財務費用	65,992	49,498	△16,494
雑損	12,504	18,022	5,518
<b>II 臨時損失</b>	<b>59,312</b>	<b>58,642</b>	<b>△670</b>
固定資産除却損	59,312	50,592	△8,720
固定資産売却損	0	8,050	8,050
<b>費用合計</b>	<b>23,751,945</b>	<b>24,660,007</b>	<b>908,062</b>

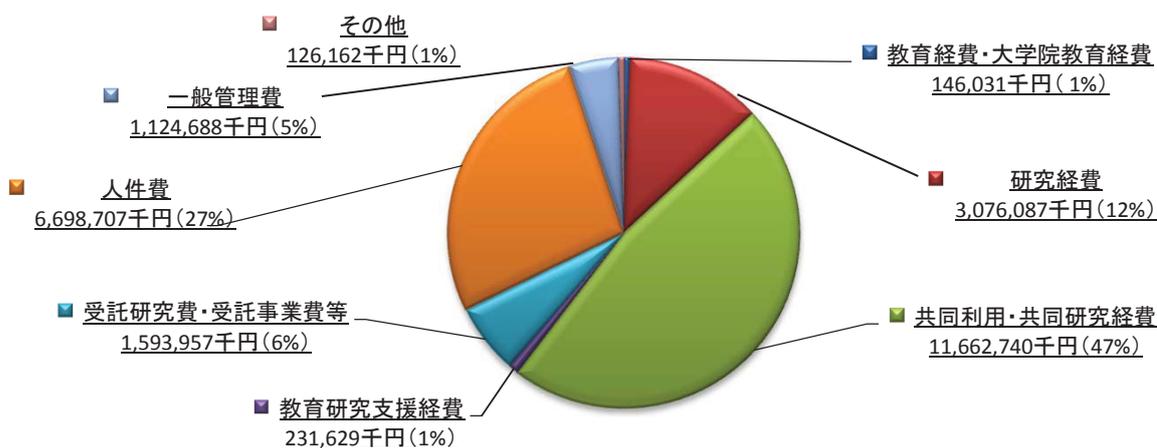
情報研・SINETの予算が増額措置されたことに伴い、回線使用料・雑役務費などが増加したことなどによる増

受託研究の受入件数が対前年度比で28件増加（129件→157件）したことによる増

退職給付費用が対前年度比で約1.1億円減少したこと及び非常勤教員の人員減などによる減

修繕費などが増加した一方、水道光熱費・業務委託費などが減少したことによる減

### <費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常収益</b>	<b>23,467,626</b>	<b>24,395,472</b>	<b>927,846</b>
運営費交付金収益	17,564,111	18,430,351	866,240
大学院教育収益	212,898	232,870	19,972
受託研究等収益	1,412,979	1,646,357	233,378
受託事業等収益	235,212	225,570	△9,642
寄附金収益	93,413	99,360	5,947
施設費収益	13,420	74,696	61,276
補助金等収益	1,382,646	1,242,690	△139,956
ILL・GENII・JUSTICE ・UPKI利用料収入	187,938	204,496	16,558
資産見返負債戻入	1,844,090	1,614,947	△229,143
財務収益	10,798	15,551	4,753
科学研究費補助金間接経費収入	433,981	392,457	△41,524
雑益	76,135	216,122	139,987
<b>II 臨時利益</b>	<b>70,119</b>	<b>117,825</b>	<b>47,706</b>
運営費交付金収益（臨時）	0	65,677	65,677
資産見返負債戻入（臨時）	53,114	50,101	△3,013
過年度損益修正益	17,005	2,046	△14,959
<b>収益合計</b>	<b>23,537,746</b>	<b>24,513,297</b>	<b>975,551</b>
<b>当期純利益</b> （収益合計－費用合計）	<b>△214,199</b>	<b>△146,709</b>	<b>67,490</b>
目的積立金取崩額	54,326	16,363	△37,963
<b>当期総利益</b> （当期純利益＋目的積立金取崩額）	<b>△159,873</b>	<b>△130,346</b>	<b>29,527</b>

新しい学術情報ネットワーク(SINET5)への設計・移行経費が措置されたことによる増

受託研究の受入件数が対前年度比で28件増加(129件→157件)したことによる増

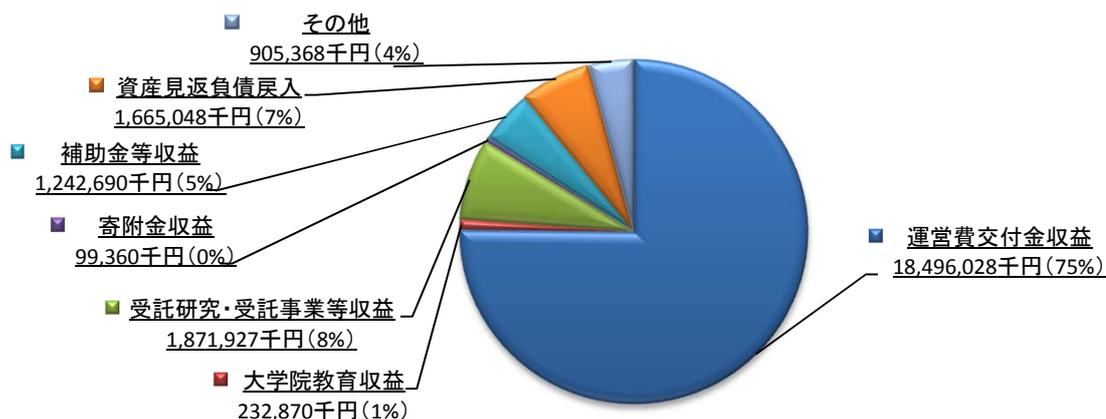
平成26年度限りの設備整備補助金の減、及び極地研・遺伝研の研究用補助金の減

情報研における事業収入です。

平成27年度は中期計画最終年度であるため、運営費交付金債務を全額収益化しています。

上記の費用、収益に目的積立金取崩額を計上した結果、当期純損失は約1.3億円となっております。この損失はリース会計処理に伴うものであり、現金流出を伴うものではありません。

<収益の内訳>



## キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

### I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

### II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

### III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

(単位：千円)

	科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度 増減額
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
共同利用・共同研究経費の支出増に伴う増	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△11,588,781	△12,197,854	△609,073
26年度末時点で未払だった退職手当等を27年度に支払ったことによる増 (受託研究の人件費を含む。)	人件費支出	△7,185,553	△7,314,698	△129,145
新しい学術情報ネットワーク(SINET5)への設計・移行経費が措置されたことによる増	その他の業務支出	△1,148,227	△983,806	164,421
受託研究の受入件数が対前年度比で28件増加した事による増	運営費交付金収入	18,318,553	19,176,539	857,986
26年度限りで受け入れていた設備整備費補助金が終了したことなどによる減	大学院教育収入	212,898	232,870	19,972
27年度において国際会議の開催や教員の転入に伴い多額の寄附金を受け入れたことによる増	受託研究等収入	1,514,070	1,636,540	122,470
預り科学研究費補助金の繰越額減	受託事業等収入	208,929	224,594	15,665
投資活動に係る資金の収支状況	補助金等収入	1,614,052	1,271,204	△342,848
26年度は、25年度施設整備費により竣工した取得資産の代金支払が26年4月となり多額になったため増大したが、27年度は平常に戻ったことによる減	補助金等の精算による返還金の支出	△18,088	△1,203	16,885
国から措置される施設整備費補助金の受入額減	寄附金収入	73,049	126,503	53,454
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	科学研究費補助金間接経費収入	433,407	393,025	△40,382
外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額	その他の収入	281,458	283,948	2,490
期首・期末の現金及び預金残高(貸借対照表金額)から定期預金残高(26年度は25億円、27年度は0円)を控除した金額	預り金の増減	46,699	△94,753	△141,452
	<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>2,762,468</b>	<b>2,752,910</b>	<b>△9,558</b>
	<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
	有価証券の償還による収入	0	300,000	300,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,148,161	△1,830,594	3,317,567
	有形及び無形固定資産の売却による収入	230,210	66,723	△163,487
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△104,214	△379	103,835
	施設費による収入	1,288,808	259,428	△1,029,380
	定期預金の預入による支出	△18,500,000	△17,500,000	1,000,000
	定期預金の払戻による収入	19,500,000	20,000,000	500,000
	利息の受取額	16,816	19,634	2,818
	<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△2,716,539</b>	<b>1,314,812</b>	<b>4,031,351</b>
	<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
	リース債務の返済に伴う支出	△1,815,184	△1,376,872	438,312
	利息の支払額	△66,105	△49,124	16,981
	<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△1,881,290</b>	<b>△1,425,996</b>	<b>455,294</b>
	<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△1,835,361</b>	<b>2,641,726</b>	<b>4,477,087</b>
	<b>VI 資金期首残高</b>	<b>4,628,785</b>	<b>2,793,423</b>	<b>△1,835,362</b>
	<b>VII 資金期末残高</b>	<b>2,793,423</b>	<b>5,435,150</b>	<b>2,641,727</b>

## 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位：千円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 業務費用</b>	21,250,708	21,780,260	529,552
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	23,751,945	24,660,007	908,062
業務費	22,314,326	23,409,155	1,094,829
一般管理費	1,299,809	1,124,688	△175,121
財務費用	65,992	49,498	△16,494
雑損	12,504	18,022	5,518
臨時損失	59,312	58,642	△670
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△2,501,237	△2,879,747	△378,510
大学院教育収益	△212,898	△232,870	△19,972
受託研究等収益	△1,412,979	△1,646,357	△233,378
受託事業等収益	△235,212	△225,570	9,642
寄附金収益	△93,413	△99,360	△5,947
ILL・GENII・JUSTICE ・UPKI利用料収入	△187,938	△204,496	△16,558
資産見返寄附金戻入	△233,815	△236,979	△3,164
財務収益	△10,798	△15,551	△4,753
雑益	△76,135	△216,122	△139,987
臨時利益	△38,045	△2,438	35,607
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	2,468,296	2,393,524	△74,772
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	0	0	0
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	127,146	△873	△128,019
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	△11,003	△21,153	△10,150
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	△99,569	△69,094	30,475
<b>VII 機会費用</b>	180,999	379	△180,620
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,999	0	△8,999
国立大学財務・経営センター納付額	0	379	379
政府出資の機会費用	172,000	0	△172,000
<b>VIII (控除) 国庫納付額</b>	0	0	0
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	23,916,578	24,083,041	166,463

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

※  
業務実施コスト ÷ 総人口 (24,083,041千円 ÷ 126,963千人) = 約189円

※ 出典：「人口推計」(総務省統計局)平成28年3月1日現在

## 決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義（現金の受け渡しの時点で取引を認識）で作成されますが、損益計算書は発生主義（取引の事実が発生した時点で計上）で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

（単位：千円）

科 目	平成26年度	平成27事業年度		
	決算額	予算額	決算額	差額(決算-予算)
<b>収入</b>				
運営費交付金	18,439,172	19,138,555	19,366,665	228,110
補助金等収入	1,639,418	1,191,480	1,271,565	80,085
施設整備費補助金	1,106,390	142,920	229,428	86,508
国立大学財務・経営センター施設費交付金	30,000	30,000	30,000	0
自己収入（雑収入）	353,873	206,423	505,424	299,001
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,449,064	2,363,487	2,754,689	391,202
目的積立金取崩	164,441	719,860	719,900	40
<b>収入合計</b>	<b>24,182,362</b>	<b>23,792,725</b>	<b>24,877,674</b>	<b>1,084,949</b>
<b>支出</b>				
業務費（教育研究経費）	18,767,361	20,064,838	20,514,715	449,877
施設整備費	1,136,390	172,920	259,428	86,508
補助金等	1,639,418	1,191,480	1,271,204	79,724
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,406,819	2,363,487	2,613,304	249,817
<b>支出合計</b>	<b>23,949,990</b>	<b>23,792,725</b>	<b>24,658,652</b>	<b>865,927</b>
<b>収入-支出</b>	<b>232,371</b>	<b>0</b>	<b>219,022</b>	<b>219,022</b>

### （参考）決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。

固定資産を取得した場合を例にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。

このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。

## 損失の処理に関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類（案）（又は損失の処理に関する書類（案））を作成するものです。

（単位：千円）

損益計算書「当期総利益」を参照

第2期中期目標期間（22～27年度）が終了したため、第1期中期目標期間（16～21年度）から引き継いだ前中期目標期間繰越積立金を積立金に振り替え、次期中期目標期間への繰越を申請する処理を行います。

積立金には、現金の裏付けがあり特定の目的のために使用するものと、現金の裏付けのないものがありますが、中期計画最終年度のため、いずれの積立金も国に繰越申請を行います。

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	対前事業年度増減額
<b>I 当期末処理損失</b>	<b>159,873</b>	<b>130,346</b>	<b>△29,527</b>
当期総損失	159,873	130,346	△29,527
<b>III 積立金振替額</b>	<b>0</b>	<b>762,767</b>	<b>762,767</b>
前中期目標期間繰越積立金	0	762,767	762,767
<b>III 損失処理額</b>	<b>159,873</b>	<b>0</b>	<b>△159,873</b>
積立金取崩額	159,873	0	△159,873
<b>IV 利益処分額</b>	<b>0</b>	<b>632,421</b>	<b>632,421</b>
積立金	0	632,421	632,421

### 当期末処理損失の処理

上記の損失の処理に関する書類（案）のとおり、積立金を取り崩して処理する予定です。

### （参考）平成27年度決算において、当期末処理損失（赤字）が発生している要因について

スーパーコンピュータシステムのリース契約において、平成27年度に多額の減価償却費が生じ、費用が増加した事により、当期純利益で赤字が発生し、当期末処理損失として計上されました。

#### 多額の減価償却費が生じた理由

##### 1. スーパーコンピュータシステムのリース契約

国立遺伝学研究所のリース契約（期間5年間）は、データ量が後年度に増加するため3年目（平成26年度）において増強し、リース料支払額は予算を考慮し毎年度同額とする契約を行いました。

##### 2. リース取引による減価償却費

減価償却費は契約期間5年間による計上しますが、増強分は3年で計上するため、3年目以降の減価償却費が多額となります。

##### 3. リース取引による損益への影響額

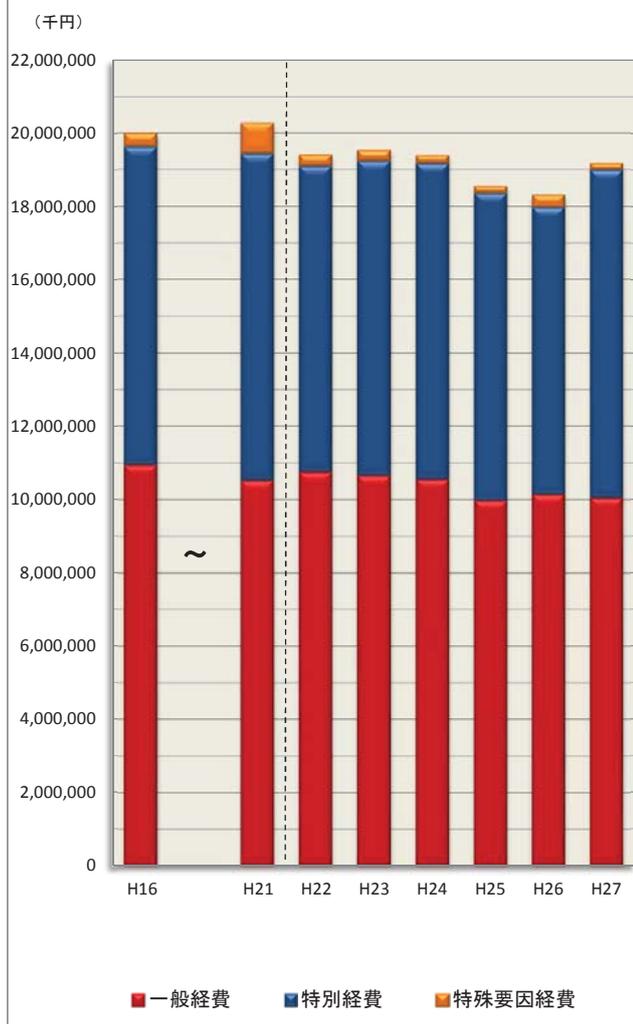
減価償却費（費用）とリース料支払額（収益）との差額により損益が発生します。リース料支払額は毎年度一定ですが、26年度は増強の年に当たり、減価償却費が多額となったことから、損失の要因となりました。

##### 4. 国立大学法人会計基準により適切に計上

リース契約導入時に監査法人と相談し、会計基準に基づき決算を実施しています。

この損失は減価償却処理によるものであり、現金の支出による損失ではありません。（現金の支出ではないため、決算報告書には反映されず現金ベースでは約2億円の黒字となっております。）

### 運営費交付金収入



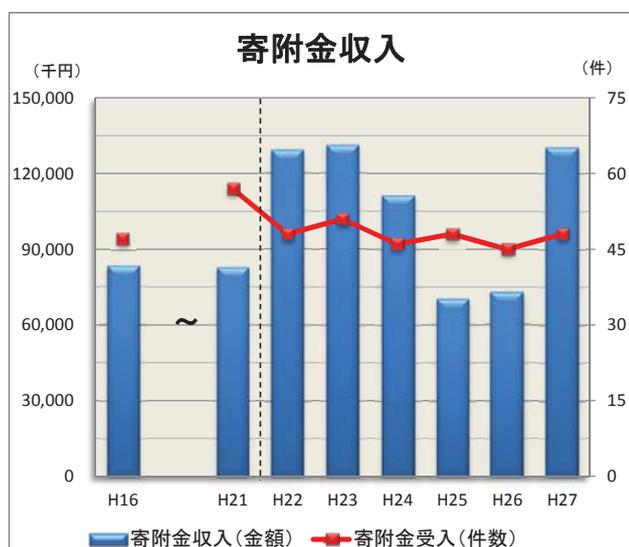
運営費交付金のうち一般経費は、年々減少傾向にあり、平成27年度は対前年度比で約1億円減の約100.3億円となります。

特別経費は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク (SINET) 整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」、機構本部戦略企画本部で取り纏める「データ中心科学リサーチcommons事業」、機構長が中心となって用途を決定する「機構長リーダーシップ経費」などがあります。特別経費は、年度ごとによる変動がありますが、平成27年度は、国立情報学研究所において、新しい学術情報ネットワーク (SINET5) への設計・移行経費が措置されたことにより、約11億円増の約89.6億円となっております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。平成27年度は約1.8億円となっております。

総額では、対前年度比約8.5億円増の約191.7億円となっております。

### 寄附金収入



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

平成27年度においては、教員の転入に伴い移管を受けたこと、国際会議の開催経費を寄附金として受け入れたことなどから前年度比で約5800万円増の約1.3億円となっております。



受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。

本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。

また共同研究とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。

平成27年度においては、受入件数が129件から157件に増加した事などから、対前年度比で約2.6億円増の約16.9億円となっております。

(※受託研究収入・共同研究収入は、法人全体では、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が機関補助金収入として交付されるようになったためです。「機関補助金収入」参照)



補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

平成27年度においては、既存の「環境技術等研究開発推進事業費補助金」「医療研究開発推進事業費補助金」の受入額が減少したため、対前年度比で約3.6億円減の約12.7億円となっております。

(※機関補助金収入は、平成21年度に急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。)

(※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照)



科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

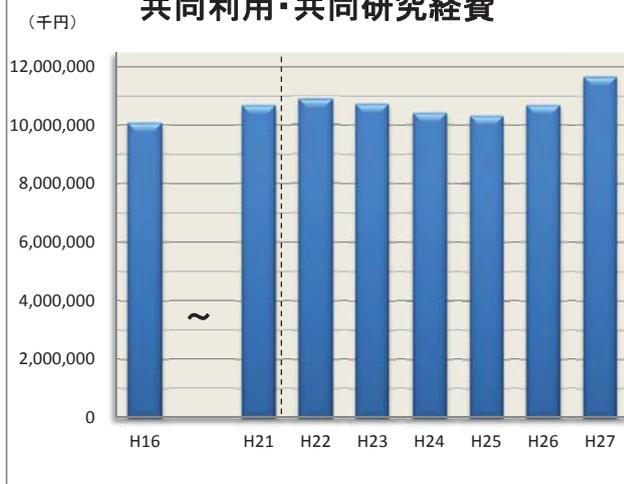
なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。

平成27年度は、大型課題の終了などにより、受入額はやや減少し、約17.3億円となっております。

(※金額には、間接経費を含みます。)

## 経年比較分析<支出>

### 共同利用・共同研究経費

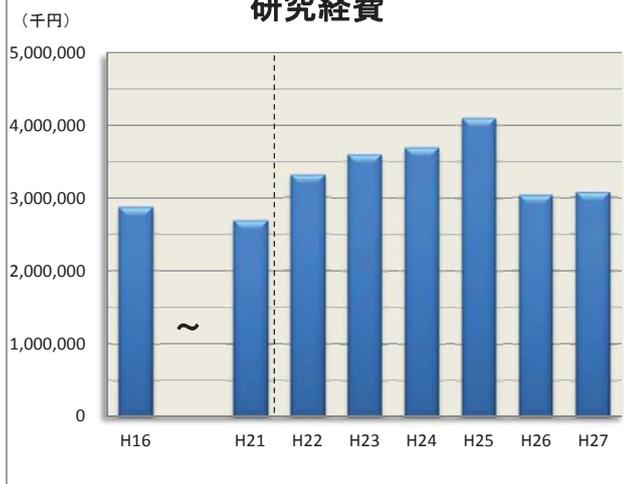


本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。  
共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金特別経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要となる経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

平成27年度は、国立情報学研究所において、新しい学術情報ネットワーク(SINET5)への設計・移行経費が措置されたことなどから、対前年度比で約9.8億円の増加となっております。

### 研究経費



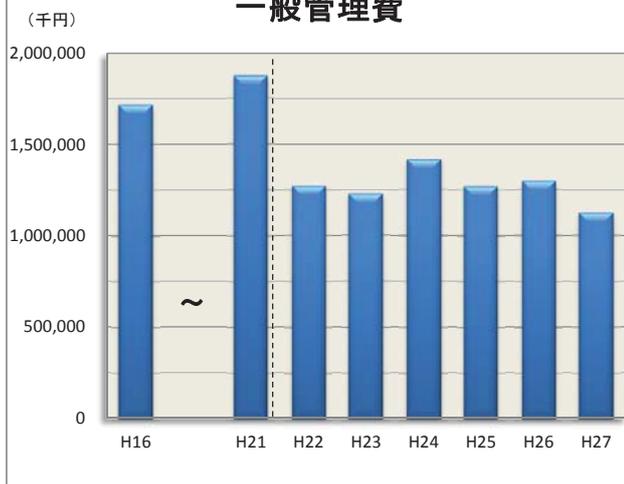
研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。

平成27年度は、対前年度比で約0.4億円の増加となっております。

### 一般管理費

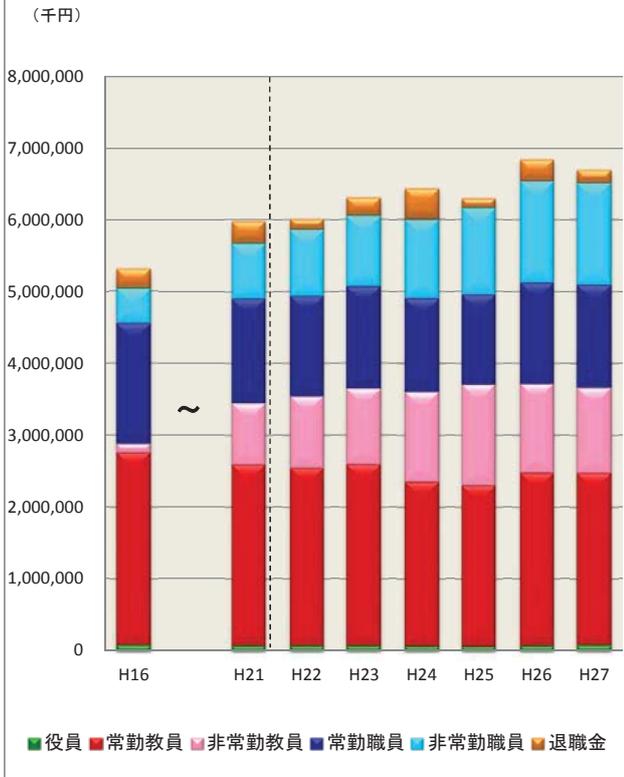


一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

平成27年度は、水道光熱費、業務委託費などを節約したことにより、対前年度比で約1.7億円を削減しています。

### 人件費金額(職種別)

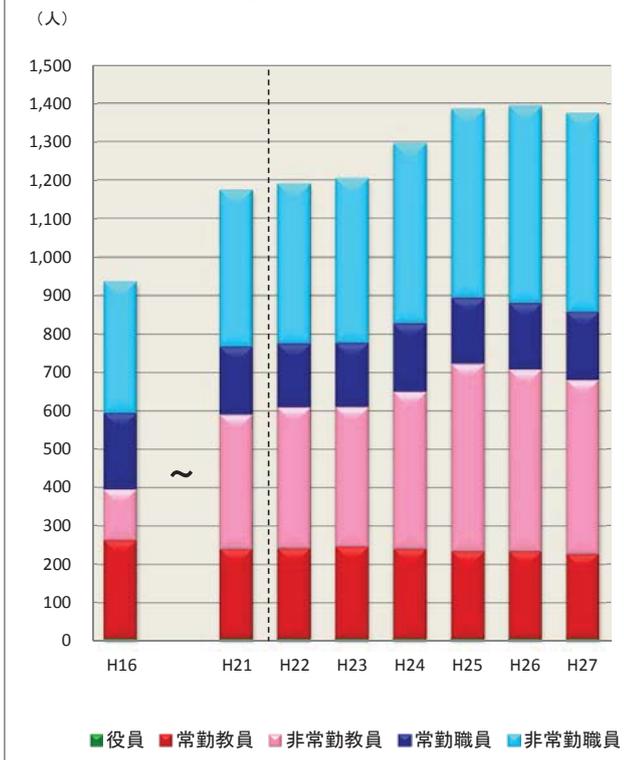


人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、さらに平成26年度は、震災復興の給与減与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことなどで増加が加速し、約68億円となっております。

このうち、非常勤教員が最先端研究開発支援プログラム等の大型研究費が平成25年度で終了した影響で減少する一方、常勤教員・常勤職員・非常勤職員人件費は増加しております。

平成27年度は、退職給付費用が対前年度比で約1.1億円減少したこと及び非常勤教員の人員減などにより、対前年度比で約1.4億円の減少となっております。

### 人件費人数(職種別)



役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しておりますが、平成27年度にはやや減少し、約1400人となっております。

常勤教員は総じて減少傾向にあります。

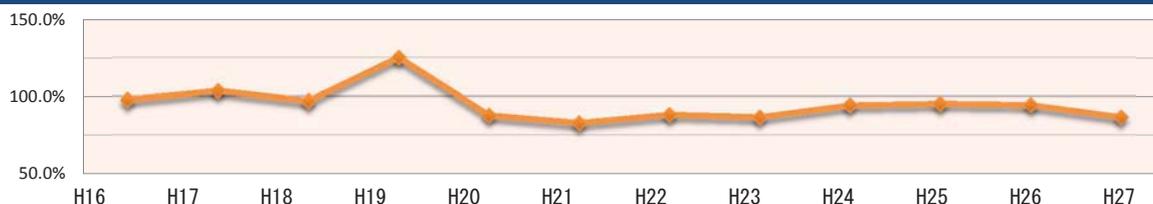
非常勤教員は平成25年度まで増加を続けていましたが、平成26年度以降は大型のプロジェクトが終了したこともあり減少に転じています。

常勤職員は減少傾向にありましたが、平成24年度以降は若干回復傾向にあります。

非常勤職員は、新規プロジェクト研究の開始等に伴う研究支援業務の増大に対応するため増加しております。

(金額単位：千円)

### 流動比率



$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%	86.8%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743	6,045,187
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354	6,962,716

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払余力を表す指標であり、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。

### 自己資本比率



$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%	72.6%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148	42,232,686
負債 + 自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453	58,144,000

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど負債（返済の必要のあるもの）の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。

### 研究経費比率



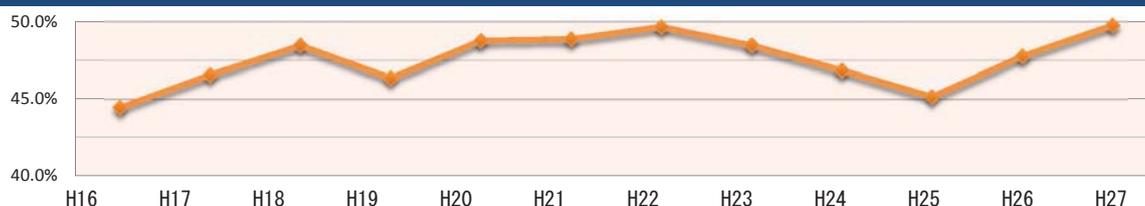
$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	12.7%	15.0%	13.6%	12.8%	13.7%	12.3%	15.1%	16.2%	16.6%	17.9%	13.6%	13.1%
研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848	3,034,998	3,076,087
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。

(金額単位：千円)

### 共同利用・共同研究経費比率

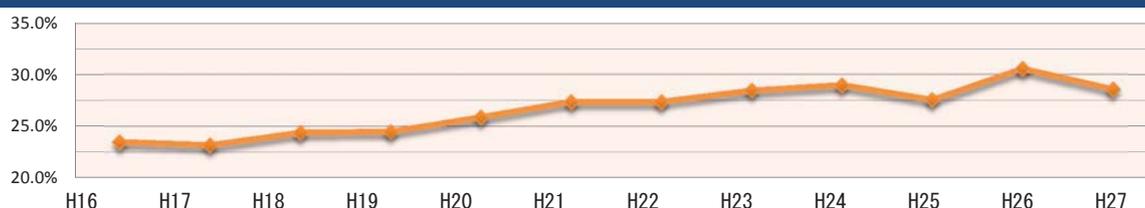


共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774	10,676,673	11,662,740
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。  
この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。

### 人件費比率

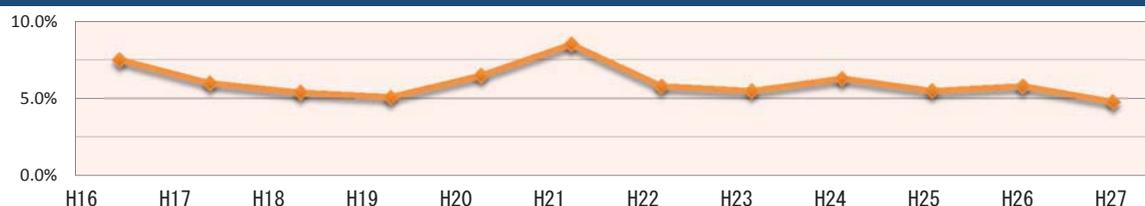


人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186	6,839,793	6,698,707
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。  
この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。

### 一般管理費比率



一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809	1,124,688
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。  
この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

(金額単位：千円)

### 外部資金比率



受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	14.9%	13.3%	11.7%	14.7%	10.0%	10.7%	7.3%	6.3%	6.9%	8.9%	7.4%	8.0%
受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574	1,741,604	1,971,287
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。

(注) 外部資金比率は、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が、補助金収入として交付されるようになったためです。そのため、補助金比率をあわせて比較することで外部資金獲得の実態が見えてくるといえます。

### 補助金比率

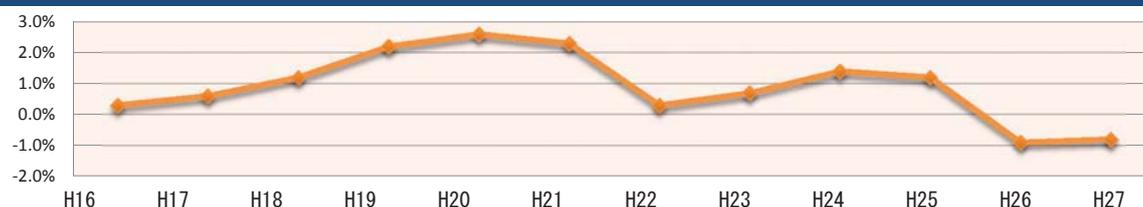


補助金収益	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
補助金収益	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646	1,242,690
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

### 経常利益比率



経常利益	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006	-205,892
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。

## 財務状況の解説 平成27年度版

---

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号  
ヒューリック神谷町ビル2階

---



大学共同利用機関法人

**情報・システム研究機構**

Research Organization of Information and Systems